

# 資料 1 ▶ ガス警報器と工業会の年表

西暦 和暦	ガス警報器関係	周りの動き・出来事
1961 S36年	●家庭用「有機ガス敏感性抵抗体」研究着手	●ゼネラル瓦斯、我が国初の輸入を開始
1962 S37年		●山中湖山荘、埼玉県志木のCO中毒事故 ●全協常任理事会、通産省要請で、LPガス着臭の強化決定 ●都市ガス需要家500万戸突破
1963 S38年	●家庭用可燃性ガス警報器(接触燃焼式)誕生	●都市ガス事業賠償責任保険制度発足
1964 S39年	●家庭用可燃性ガス警報器(接触燃焼式)2号誕生	●全協全国会長会議「全国LPガス協会連合会」を結成 ●新潟沖地震発生(TG56,000戸供給停止)
1965 S40年	●LP用ガス警報器の普及活動を北海道からスタートさせる	●下半期から「いざなぎ景気」が始まる ●南極観測船「ふじ」竣工
1966 S41年	●ガス警報器が日本保安用品協会の認証品となる ●全国プロパンガス販売商工組合連合会の推奨品となる	●通産省LPG小規模導管供給のガス事業法上の取扱に関し通達 ●岩谷産業(株)カナダからLPガス輸入開始 ●日本の総人口が1億人突破 ●カラーテレビ・カー・クーラー(3C)が新三種の神器となる ●我が国初の東海原子力発電所営業運転開始
1967 S42年		●液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(以下「液石法」という)公布 ●公害対策基本法公布 ●第3次中東戦争
1968 S43年		●総合エネルギー調査会「LPガス小規模導管供給法規則のあり方」中間答申 ●十勝沖地震発生
1969 S44年	●世界初の家庭用ガス警報器(半導体式LPガス用)が誕生 ●ガス警報器(半導体式LPガス用)が世界で始めて量産化	●(社)日本エルピーガス連合会設立(以下「日連」という) ●我が国初のLNGが東京ガス根岸工場に到着 ●ガス事業法改正に伴い「全国LPガス業者大会」開催 ●岩谷産業(株)LP用ガス警報器「みはり」とホースノンこん「カセットフー」商品開発・発売 ●大平通産相、閣議でLPガスの多発を憂慮し通達を出す ●「LPガス事故防止安全委員会」発足(現LPガス安全委員会)
1970 S45年	<b>ガス警報器工業会活動開始</b>	
	●高圧ガス保安協会(以下KHKという)自主検査(ブラックラベル)検定開始、検定合格第1号に「みはり 岩谷産業(株)商品名、メーカー 新コスモス電機(株)」 ●警報器メーカー、ガスセンサメーカー等により「ガス漏れ警報器連絡協議会」設立	●通産省LPガス事故防止強化の通達 ●(社)日本簡易ガス協会設立 ●「簡易ガス」規制措置ガス事業法改正、集団供給(70戸以上)に ●大阪市、地下鉄工事現場でガス爆発(死者79人)(天六ガス爆発事故)4月8日夕刻、大阪府大阪市北区天神橋六丁目(通称:天六)の大阪市営地下鉄谷町線天神橋筋六丁目駅の工事現場で起こったガス爆発事故である。死者79名、重軽傷者420名の大惨事となった。家屋の被害は全半焼した家屋が26戸、損壊が336戸。近隣でドアや窓ガラスが壊れた家屋は1,000戸以上。 ●大阪千里で日本万国博覧会開幕 レジャーブームの波に乗り6,420万人入場 ●都市ガス需要家1,000万戸突破 ●日航機「よど号」ハイジャック
1971 S46年	●ガス警報器の有効作動距離を確認する滞留拡散実験を実施(KHK)	●環境庁発足 ●(財)日本ガス機器検査協会(以下JIAという)ガス事業法に基づく第1種ガス用品の検定等指定検査機関となる ●日清食品がカップヌードル発売 ●大阪ガス需要家300万戸突破
1972 S47年	●台所、浴室でLPガス拡散・滞留実験。設置基準に反映(KHK・離隔距離 燃焼器より2m、床面より30cm以内)	●第11回冬季五輪、札幌で開催 ●日本列島改造論で土地投機ブーム ●東京ガス天然ガスへ転換開始 ●ガスの記念日創設(わが国初めてのガス事業としてガス灯を横浜に点灯してから100年)
1973 S48年		●通産省機構改革(資源エネルギー庁、立地公害局設置、ガス課を廃止し、ガス事業課、ガス保安課設置) ●第4次中東戦争 → 石油危機(オイルショック) ●エネルギー危機で、省資源・節約時代に入る ●産業技術審議会「サンシャイン計画」を大臣に答申
1974 S49年	●JIA、ガス警報器の技術上の基準審議 ●立地公害局LP警報器普及目標を通達	●東京ガス需要家500万戸突破 ●立地公害局、通産局・県にLPガス事故対応策要請 ●コンビニエンスストアの第1号「セブンイレブン」が開店
1975 S50年	●ガス漏れ警報器工業会設立 会長:笠原 理一郎氏会員13社 ●KHK検定規格改正(検定合格証グリーンラベル)	●八王子マンションでガス爆発(死者2名、負傷者19名) ●大阪ガス天然ガスへ転換開始 ●ベトナム戦争終結 ●沖縄国際海洋博覧会開幕



●赤字:ガス警報器工業会特記事項 / ●緑字:警報器関連事項 / ●青字:大きな事故、出来事

西暦 和暦	ガス警報器関係	周りの動き・出来事
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●検定合格第1号「みはり」第2号「アロツ子」「カナリヤ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京のオフィスの冷房普及率が80%に</li> </ul>
1976 S51年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(社)日本ガス協会ガス警報器の調査研究開始</li> <li>●都市ガス警報器性能基準案作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クロネコヤマトの宅急便がスタート</li> <li>●戦後生まれ、総人口の半数を超える</li> </ul>
1977 S52年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●警報器リース制度制定</li> <li>●一般消費者を対象に、ガス漏れの原因、警報器の有効性等に関するアンケート調査を実施。調査報告書第1報発行</li> <li>●ガス漏えい検知器調査研究部会報告書まとめる(性能基準案作成、自主検査機関、リース方式会社、メンテナンス方法等課題提起)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通産省保安課液化石油ガス保安対策室を設置</li> <li>●「液化石油ガス消費者保安体制のあり方」を通産大臣に答申</li> <li>●「液石法」改正</li> <li>●LPガス設備保安総点検事業がスタート</li> <li>●日団協創設</li> <li>●王貞治(巨人)、756本の本塁打世界記録樹立</li> <li>●第二次石油危機</li> </ul>
1978 S53年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ガス漏れ警報器工業会」を改名し「ガス警報器工業会」となる(以下「GKK」という)</li> <li>●長野県松本市消防本部と協力し家屋内におけるLPガスの爆発実験を行いLPガスの拡散滞留状態各種警報器の設置位置及び警報性能を確認</li> <li>●内閣総理大臣官房広報室、「LPガスの保安に関する世論調査」を実施</li> <li>●参議院商工委員会、警報器等の設置促進強化の付帯決議を政府に提出</li> <li>●「液化石油ガス用ガス警報器普及促進要領」が定められ、KHKと協力し、普及促進要領の通達に基づく普及活動を一層活発化</li> <li>●「液石法」改正・警報器メーカー、輸入業者に事業開始届出、基準適合義務付けLPガス設備保安総点検事業がスタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●液石法10年ぶり大改正公布</li> <li>●東邦ガス天然ガスへ転換開始</li> <li>●全国都市ガス需要家1,500万戸突破</li> <li>●宮城県沖地震発生、都市ガス需要家15万戸供給停止</li> <li>●日中平和友好条約を結ぶ(福田赳夫内閣)成田空港(新東京国際空港)開港</li> </ul>
1979 S54年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通産省LP用ガス警報器を二種器具に政令指定</li> <li>●「液石法に基づく液化石油ガス器具等の検定に関する省令」(以下「器具省令」という。)改正の際、技術協力し、「液化石油ガス漏れ用ガス警報器技術上の基準」を制定</li> <li>●日連に協力し、「ガス警報器取付け強化運動」を全国一斉に展開</li> <li>●「ガス警報器普及促進研究会」発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京ガス国立競技場に初のコジェネレーション設置</li> <li>●第2次オイルショックで、マイカー自粛等の対策発表</li> <li>●日本電気がパーソナル・コンピュータPC8001発売</li> <li>●(社)日本簡易ガス協会ガス警報器設置促進要綱制定(運動呼称ガス警報器設置促進運動)</li> </ul>
1980 S55年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(財)日本ガス機器検査協会(JIA)による自主検査スタート(JIA都市ガス警報器検査規程を制定、都市ガス用ガス警報器の検査業務開始)</li> <li>●東京ガス、大阪ガス、東邦ガス3社都市ガス警報器発売開始</li> <li>●(社)日本ガス協会都市ガス事業者へ警報器普及促進のための説明会開催</li> <li>●ガス事業大都市対策調査委員会地下街専門委員会、ガス漏れ早期発見対策としてガス漏れ警報設備の配備提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●静岡駅前地下街爆発事故 8月16日土曜日に静岡県静岡市紺屋町(現・静岡市葵区紺屋町)の国鉄(現・JR東海)静岡駅北口の地下街で発生したメタンガスと都市ガスの2度のガス爆発事故。15名が死亡、223名が負傷する大惨事</li> <li>●電力・ガス料金大幅値上げ</li> <li>●代替エネルギー法公布・施行(石油代替エネルギー開発促進)</li> <li>●通産省、地下街でのLPガス容器の使用禁止などを通達</li> <li>●イラン・イラク全面戦争突入</li> </ul>
1981 S56年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台所、レストランの厨房、小料理屋の座敷部屋等でLPガス拡散・滞留実験。燃焼器から2mを4mに延長しても保安上問題のないことを確認(昭和47年委託基準)</li> <li>●西部ガス都市ガス用警報器発売開始</li> <li>●液石法改正…LPガス警報器を地下室・地下街、共同住、宅業務用等に義務付け</li> <li>●ガス事業法、消防法改正…地下室・地下街等に都市ガス用警報器義務付け</li> <li>●建築基準法改正…3階以上の共同住宅にガス警報器設置義務付け</li> <li>●東京ガス都市ガス警報器天井取付型発売開始</li> <li>●ガス事業者リース制度スタート</li> <li>●都市ガス警報器リースに係る開銀融資制度発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●LPガス設備土制度スタート</li> <li>●神戸で博覧会「ポートピア'81」開幕</li> <li>●レーガン、アメリカ大統領に就任</li> </ul>
1982 S57年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通産省立地公害局長「LP用ガス警報器設置促進要綱」制定、日連等に周知</li> <li>●GKK、自主基準「液化石油ガス用ガス警報器(集中監視型警報器)保守点検基準」を制定</li> <li>●通産省は緊急点検を指示、業務用施設や集合住宅に昭和58年6月までに設置通達</li> <li>●「警報器普及促進要領」廃止し新たに「警報器設置促進要領」を制定</li> <li>●都市ガス用接触燃焼式業務用警報器発売開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市の小学校LPガスの埋設管のガス漏れ事故</li> <li>●東京ガスでマイコンメータと感震器連動の基本システム完成</li> <li>●日航機羽田沖に墜落</li> <li>●東京・赤坂のホテル・ニュージャパンで火災</li> <li>●500円硬貨発行</li> <li>●テレホンカード発売</li> </ul>
1983 S58年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市ガス用警報器普及促進全国統一キャンペーン実施(資源エネルギー庁支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●静岡県掛川市燻恋LPガス爆発事故(死者14名、重傷者27名)レクリエーション施設つま恋(現:ヤマハリゾート)</li> </ul>

西暦 和暦	ガス警報器関係	周りの動き・出来事
	●都市ガス用CO警報器発売開始	つま恋)に、満水亭(たまり亭)というバーベキューハウスがあり、11月22日午後0時58分、室内に充滿したLPガスに製水器の火花が引火し爆発火災が発生。客や従業員など死者14名、負傷者27名の火災となった。満水亭は、改装工事を実施したが、作業員が調理器具を繋ぐ末端のガス栓を閉めずに器具の撤去を行い、ガス栓を放置した。この作業手順のミスは、工事期間中にガスの元栓が締められていたことから発覚せず改装後初営業日に、元栓が開かれると同時に末端の30個以上のガス栓からガスが一気に漏出、床面に溜まった後に大爆発を起こした。爆発直前にガス警報器が作動したが誤作動と勘違いした従業員が警報器を止めていたことが被害を拡大させた。 ●三宅島大噴火
1984 S59年	●LP用ガス警報器の有効期限3年→4年に延長 ●一般消費者対象にアンケートを実施し、「ガス警報器はどのように役に立っているか No.1」発行 ●KHKバルク供給基準を策定 ●九州地方国鉄の客車の全車両に1週間、警報器普及促進啓蒙の車内吊りポスターを掲示	●通産省つま恋類似事故防止を目的に液石法省令改正 ●日本人の平均寿命、男女とも世界一に ●グリコ・森永事件
1985 S60年	●都市ガス警報器の有効期限3年→5年に延長 ●GKK、全国に10支部を設置 ●都市ガス用音声型警報器の発売開始	●LPガス事故防止安全委員会をLPガス安全委員会に名称変更 ●国際科学技術博覧会「科学万博つくば'85」開幕 ●日航ジャンボ機、群馬県御巣鷹山中に墜落 ●プラザ合意、ドル高時代から円高時代へ
1986 S61年	●「LPガス安全器具普及懇談会」、安全器具普及の施策を提言(LPガス事故を5年後に1/5に、10年で1/10に) ●LPガス用音声型警報器の販売開始	●西部ガス天然ガスへ転換開始 ●ソ連・チェルノブイリの原子力発電所で大事故 ●伊豆大島三原山が209年ぶりに大噴火
1987 S62年	●GKK「ガス警報器のいろいろ No.1」を発行	●国鉄が分割民営化、JR6社など発足 ●ニューヨーク株式市場大暴落(ブラック・マンデー) ●世界人口が50億人突破
1988 S63年	●KHKの委託を受け、「ガス漏れ警報器の高度化に関する調査及び検討報告書」を作成、提出	●都市ガス需要家2,000万戸突破 ●日連・LPガス安全機器普及促進全国大会を開催 ●LPガス安全促進協議会(略称:安促協)設立 ●世界最長の青函トンネル開業(53.85km) ●東京ガス、天然ガス転換完了 ●大阪ガス需要家500万戸突破
1989 H元年	●福岡市にて「'89ガス警報器・九州フォーラム」を開催し、行政、消費者、ガス販売者及び警報器メーカーとの懇談会を実施	●昭和天皇崩御、年号を「平成」に改元 ●税制改革実施、消費税スタート(3%課税) ●(財)エルピーガス振興センター設立
1990 H2年	●KHKに協力し、殺虫剤スプレー等に影響されない警報器のフィールドテストを開始 ●GKK創立15周年	●大阪ガス天然ガスへ転換完了 ●東西ドイツの統一(ベルリンの壁の崩壊)
1991 H3年	●業務用都市ガス警報器の有効期限3年→5年に延長	●ソビエト連邦が解体する(CIS=独立国家共同体の成立による) ●雲仙・普賢岳が約200年ぶりに噴火 ●バブル経済崩壊
1992 H4年	●LP用ガス警報器の有効期限4年→5年に延長	●地球環境サミット初開催(リオ宣言採択) ●山形新幹線「つばさ」開業
1993 H5年	●LPガス警報器検定合格数約372万個で過去最高記録を更新	●東邦ガス天然ガスへ転換終了 ●釧路沖地震発生 ●皇太子と小和田雅子さんが結婚 ●北海道南西沖地震発生 マグニチュード7.8 ●細川連立内閣発足
1994 H 6年	●「LPガス用不完全燃焼警報器」検定を開始(有効期限5年)	●西部ガス需要家数100万戸突破 ●製造物責任法(PL法)成立 ●村山政権誕生 47年ぶりの社会党首班内閣 ●イチロー日本プロ野球史上初のシーズン200本安打 ●国産初HIIロケット打上成功
1995 H7年	●「都市ガス用ガス・CO警報器」発売 ●笠原会長内閣総理大臣賞受賞 ●LP用CO警報器発売開始 ●GKK創立20周年「安全を求めて20年」発刊	●兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)発生 大阪ガス過去最大85万戸供給停止 ●地下鉄サリン事件発生 ●パソコンの「ウィンドウズ95日本語版」発売
1996 H8年	●日連の「ガス漏れ警報器、ガス漏れ警報遮断交換促進運動」に「CO警報器設置促進運動」を加える ●「マイコンメータの機能とガス漏れ警報器の役割」をテーマとする講習会を開催	●LP認定保安機関スタート ●環境に関する国際規格群「ISO14000」発効

●赤字:ガス警報器工業会特記事項／●緑字:警報器関連事項／●青字:大きな事故、出来事

西暦 和暦	ガス警報器関係	周りの動き・出来事
1998 H10年	●LPバルク用ガス漏れ検知器の発売開始	
1999 H11年	●都市ガス用火災・ガス・CO警報器発売	●欧州連合の単一通貨「ユーロ」、11か国で導入
2000 H12年	●ガス警報器1970年(S45年)以降総検定台数1億万台突破 ●GKK創立25周年「日本発、世界へ。」発刊	●日本初の女性・太田房江知事(大阪) ●第27回五輪シドニー大会開催、高橋尚子金メダル
2001 H13年	●部品リユース対応のCO警報機能付き都市ガス用警報器販売開始 ●事務所移転田カナイビル→虎ノ門岩尾ビル	●天然ガス自動車10,000台を突破 ●小泉純一郎内閣発足(米百俵、聖域なき改革) ●アメリカ同時多発テロ事件
2003 H15年	●世界ガス会議東京大会開催(ビッグサイト)GKK出展	●東邦ガス需要家200万戸突破
2004 H16年	●日連全国一斉LPガス保安高度化運動(ガス警報器の交換促進等)スタート	●新潟中越地震発生 ガス協会災害対策本部設置
2005 H17年	●東京都三宅島帰島住民に対しLPガス警報器(1,000台)を無償提供 ●GKK創立30周年	●西部ガス天然ガス転換完了 ●日本ガス協会、日本LPガス団体協議会、日本簡易ガス協会と「日本ガス体エネルギー普及促進協議会(通称:コラボ)」設立 ●愛知地球博
2006 H18年	●消防法改正、火災警報器義務付け(新築平成18年6月から、既築平成23年5月31日まで) ●都市ガス用「住宅用火災警報機能付不完全燃焼警報器」(火災、CO)発売 ●LP/CO一体型警報器の実現可能性調査事業を実施(経産省委託事業) ●業務用厨房不完全燃焼警報センサ(業務用CO警報器)発売開始	●あんしん高度化ガスコンロ普及開発研究会(通商コンロ研究会)が発足 ●経産省、パロマ給湯器について会見、1985年~2001年に多くのCO中毒事故が発生、15名が死亡、19名が重軽傷と発表
2007 H19年	●GKK「製品安全自主行動計画」策定 ●LP用ガス警報器有効設置率が改善し54.3%に上昇 ●都市ガス用警報器普及促進DVD制作	●東京ガス需要家1,000万戸突破 ●北見市都市ガス導管破損事故(漏えいガスCO中毒により死者3名、CO中毒18名) ●渋谷松濤温泉シエスパ爆発事故 6月19日に発生、死者3名、重傷者3名。温泉の汲み上げ時の際に混入する天然ガスが充満し、何らかの原因で引火した疑い。この施設には、天然ガスを分離する装置の設備変更や「ガス検知器」が設置されていなかった。 ●新潟県中越沖地震発生
2008 H20年	●消防庁 住宅用火災警報器推進会議設置(GKK会長委員参加) ●総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会環境変化に対応したガス保安対策の在り方報告書まとまる(GKK会長ガス警報器の普及の在り方を提言・反映)	●(社)日本ガス協会安心ガスライフ21運動の重点項目として「警報器普及促進事例集」を作成 ●消費生活用製品安全法改正 ●エコウィル及びSiセンサーコンロの累計出荷台数が、各々100万台、200万台を達成した旨プレスリリース ●洞爺湖サミット
2009 H21年	●GKK総会で工業会理念・指針を採択 ●中国ガス協会ガス警報器の調査で来日(GKKが受入れ) ●原子力安全保安院産業用ガス保安対策WG報告書まとまる(CO警報器の設置促進提唱) ●業務用CO警報器検定合格台数21.9万台/21年度	●(社)エルピーガス協会発足(日連、卸協、スタンド協会が統合) ●消費者庁設置 ●鹿児島・高等学校CO中毒事故(CO中毒18名) ●山口・美弥市ホテルCO中毒事故(死者1名、CO中毒21名) ●「低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する研究会」開催 中間報告まとまる ●政権交代(民主党政権誕生) ●都市ガス事業者全国211事業者(私営180、公営31、需要件数2,860万件)
2010 H22年	●KHKバルク用ガス警報器検査基準制定 ●GKK創立35周年	●(社)日本ガス協会安心ガスライフ21運動の重点項目として「ガス・CO警報器普及促進活動参考例」を作成 ●平成19年1月北見市ガス漏れ事故時、16事業者がCOを含むガス供給。四国ガスを最後にCOを含まないガスへ転換完了 ●(社)エルピーガス協会緊急対策第2弾、CO事故防止、期限管理徹底実施へ ●安心ガスライフ21運動名称変更→ガスと暮らしの安心運動(9月から)